

(5) 区画整理事業会計

予算現額 7億 6,312 万円に対する決算額は、

歳入 7億 6,312 万 1 千円

歳出 7億 6,301 万 6 千円

で、歳入歳出差引き 10 万 5 千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業にあつては、起債の償還事務が主な事業内容となっており、起債残高も減少してきている。特別会計としていることの意義について検討されたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	763,120	763,121	763,121	0	0	100.0	100.0
30年度	961,972	961,972	961,973	0	0	100.0	100.0
比較増減	△198,852	△198,851	△198,852	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 1億 9,885 万 2 千円 (20.7%) の減少となっている。これは、総務収入で 1億 9,885 万 2 千円減少したことによる。

歳入の主なものは、総務収入の一般会計繰入金 7億 6,301 万 6 千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	763,120	763,016	0	104	100.0
30年度	961,972	961,868	0	105	100.0
比較増減	△198,852	△198,852	0	△1	—

歳出決算額は、前年度に比べ 1億 9,885 万 2 千円 (20.7%) の減少となっている。これは、総務費で 1億 9,885 万 2 千円減少したことによる。

歳出の主なものは、総務費の公債費 7億 6,297 万 8 千円である。

都市計画事業債残高の推移は、次表のとおりである。

都市計画事業債残高の推移

(単位 千円)

区分 年度	年度				
	元年度末	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末
都市計画事業債残高	1,186,199	1,921,865	2,842,156	4,066,100	5,384,240

当年度末における都市計画事業債残高は、11億8,619万9千円であり、前年度に比べ7億3,566万6千円（38.3%）の減少となっている。

(6) 財産区会計

予算現額 792万5千円に対する決算額は、

歳入 758万3千円

歳出 686万4千円

で、歳入歳出差引き71万9千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	7,925	7,583	7,583	0	0	95.7	100.0
30年度	7,029	7,221	7,221	0	0	102.7	100.0
比較増減	896	361	361	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ36万1千円（5.0%）の増加となっている。

歳入の主なものは、吉原財産区の積立金繰入金350万3千円である。

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	7,925	6,864	0	1,061	86.6
30年度	7,029	6,991	0	37	99.5
比較増減	896	△127	0	1,023	—

歳出決算額は、前年度に比べ12万7千円（1.8%）の減少となっている。

歳出の主なものは、吉原財産区の公益事業費補助金354万8千円、関沢財産区の地区運営費補助金110万円である。

(7) 駐車場事業会計

予算現額 5億 8,244 万 7 千円に対する決算額は、

歳 入 5億 6,920 万 2 千円

歳 出 5億 6,920 万 2 千円

で、歳入歳出同額である。

本事業においては、利用台数、使用料ともに減少している。減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものである。

今後とも、利用者が安全で安心して利用できるよう、施設の長寿命化を含めた計画的な改修工事の実施と健全な事業運営に努められたい。

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算現額	対調定額
元 年 度	582,447	569,202	569,202	0	0	97.7	100.0
3 0 年 度	602,293	594,311	594,311	0	0	98.7	100.0
比較増減	△19,846	△25,109	△25,109	0	0	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 2,510 万 9 千円（4.2%）の減少となっている。これは、市債で 1,210 万円、使用料及び手数料で 972 万 6 千円減少したことなどによる。

歳入の主なものは、使用料及び手数料 5億 5,437 万 6 千円である。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	582,447	569,202	0	13,245	97.7
3 0 年 度	602,293	594,311	0	7,982	98.7
比較増減	△19,846	△25,109	0	5,263	—

歳出決算額は、前年度に比べ 2,510 万 9 千円（4.2%）の減少となっている。これは、一般会計繰出金で 1,901 万 8 千円、工事請負費で 1,009 万 9 千円減少したことなどによる。

歳出の主なものは、一般会計繰出金 3億 879 万 5 千円、指定管理に係る委託料 2億 1,781 万 2 千円である。

駐車場整備事業債残高の推移は、次表のとおりである。

駐 車 場 整 備 事 業 債 残 高 の 推 移

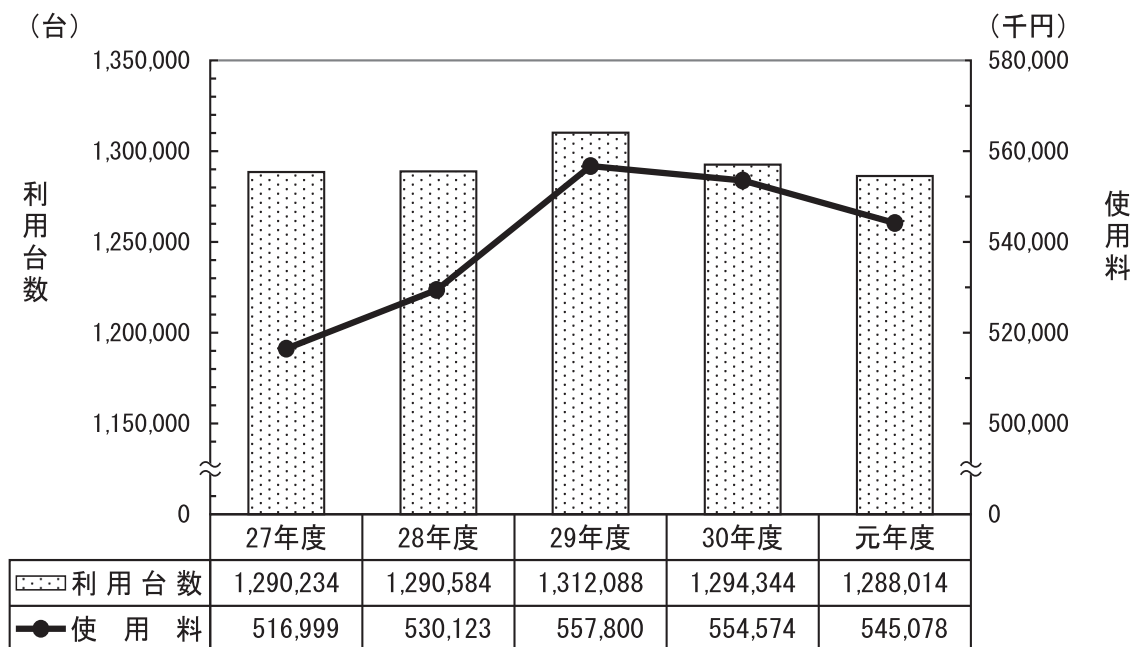
(単位 千円)

区分 \ 年度	元年度末	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末
駐車場整備事業債残高	53,500	43,600	21,600	0	37,383

当年度末における駐車場整備事業債残高は 5,350 万円であり、前年度に比べ 990 万円 (22.7%) の増額となっている。

駐車場の利用台数及び使用料の推移は、次表のとおりである。

駐車場利用台数及び使用料の推移



当年度における利用台数は 1,288,014 台であり、前年度と比べ 6,330 台 (0.5%) 減少となっている。駐車場別にみると、中央で 11,057 台 (2.9%)、大手町で 2,885 台 (6.2%)、山形駅西口駅前広場で 76 台 (0.1%) 増加したものの、済生館前で 16,487 台 (4.1%)、山形駅東口交通センターで 2,913 台 (0.9%)、香澄で 948 台 (1.9%) 減少したことによる。

使用料は 5 億 4,507 万 8 千円であり、前年度と比べ 949 万 6 千円 (1.7%) 減少している。これは、済生館前で 1,017 万 7 千円 (5.2%)、山形駅東口交通センターで 270 万 8 千円 (1.6%) 減少したことなどによる。

減少の主な理由は、新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、済生館前では済生館入院患者への面会制限等、山形駅東口交通センターでは山形駅周辺の商業施設の休業となっている。

(8) 公設地方卸売市場事業会計

予算現額 3億 386万 3千円に対する決算額は、

歳入 2億 9,848万 1千円

歳出 2億 8,931万 2千円

で、歳入歳出差引き 916万 9千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

本事業においては、取扱量、売上高ともに、前年度と比べ大きく減少している。これは、青果物で春の低温や降雪、夏から秋の台風等の自然災害により農産物の出荷量が減少したこと及び、水産物で近海における水産物の漁獲量が減少したことによるものである。

今後も、市民生活における食の安全、安心及び生鮮食料品等の安定供給と適正な価格形成のために市場の活性化を図られるとともに、計画的な施設改修を行い、健全で安定した経営に努められたい。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	303,863	300,634	298,481	0	2,153	98.2	99.3
30年度	268,139	267,873	266,027	0	1,846	99.2	99.3
比較増減	35,724	32,761	32,454	0	307	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 3,245万 4千円 (12.2%) の増加となっている。これは、市債で 2,820万円増加したことなどによる。

歳入の主なものは、事業収入 1億 1,696万 7千円、諸収入 7,860万 4千円、一般会計繰入金 6,781万円である。

収入未済額は、施設使用料や光熱水費納付金で 215万 3千円であり、前年度に比べ 30万 7千円 (16.7%) の増加となっている。

(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

イ 歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	303,863	289,312	0	14,552	95.2
30年度	268,139	261,027	0	7,112	97.3
比較増減	35,724	28,285	0	7,439	—

歳出決算額は、前年度に比べ 2,828万 5千円 (10.8%) の増加となっている。これは、工事

請負費で 2,935 万 6 千円増加したことなどによる。

歳出の主なものは、需用費 6,214 万 4 千円、委託料 4,658 万 6 千円、工事請負費 3,065 万 2 千円である。

不用額の主なものは、委託料 525 万 4 千円、需用費 384 万 8 千円、工事請負費 232 万 3 千円である。

公設地方卸売市場事業債残高の推移は、次表のとおりである。

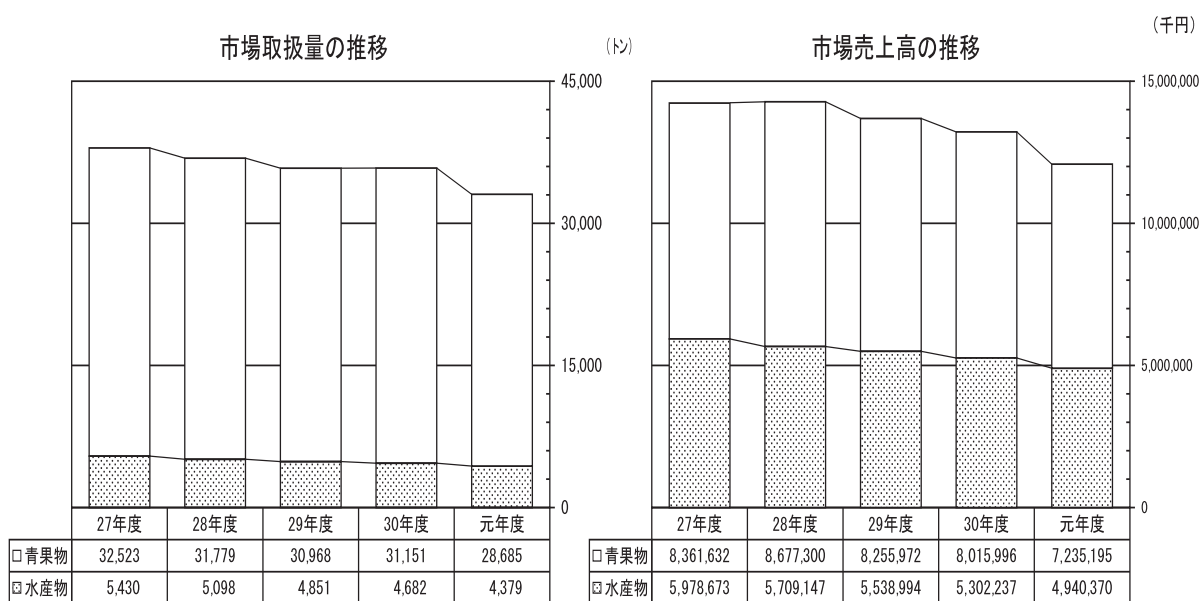
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 債 残 高 の 推 移

(単位 千円)

区分 \ 年度	元年度末	30年度末	29年度末	28年度末	27年度末
公設地方卸売市場事業債残高	392,616	395,463	426,330	444,173	400,191

当年度末における公設地方卸売市場事業債残高は 3 億 9,261 万 6 千円であり、前年度に比べ 284 万 7 千円 (0.7%) の減少となっている。

市場取扱量及び売上高の推移は、次表のとおりである。



このうち市場売上高では、青果物が 72 億 3,519 万 5 千円であり、前年度に比べ 7 億 8,080 万 1 千円 (9.7%) 減少し、水産物が 49 億 4,037 万円であり、前年度に比べ 3 億 6,186 万 7 千円 (6.8%) 減少している。

(9) 農業集落排水事業会計

予算現額 2億 3,571万 5千円に対する決算額は、

歳入 2億 2,304万 6千円

歳出 2億 2,016万 7千円

で、歳入歳出差引き 287万 9千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 68万 9千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は 219万円となっている。

本事業は、農村地域の生活環境の整備を図ることを目的の一つとして実施されている。この趣旨を踏まえながらも、市民にとっては、下水道と同じ生活基盤施設であることから、事業運営の効率性を高めるためにも下水道との接続など諸課題の解決に取り組むことについて検討が必要と考える。

ア 歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
元年度	235,715	226,037	223,046	0	2,991	94.6	98.7
30年度	221,574	223,762	221,183	0	2,579	99.8	98.8
比較増減	14,141	2,275	1,863	0	412	—	—

歳入決算額は、前年度に比べ 186万 3千円（0.8%）の増加となっている。

歳入の主なものは、一般会計繰入金 1億 6,977万 6千円、使用料及び手数料 4,274万 2千円である。

当年度末における収入未済額は 299万 1千円であり、前年度に比べ 41万 2千円（16.0%）増加している。

(P68 審査資料 別表8 特別会計収入未済額調参照)

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移は、次表のとおりである。

農業集落排水処理施設使用料収入済額及び収入率の推移

(単位 千円・%)

年度 区分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
収入済額	42,706	42,770	43,330	43,711	44,360
収入率（対調定額）	93.5	94.3	94.2	94.5	95.0
現年度分	98.8	99.1	99.4	99.3	99.6
滞納繰越分	3.9	7.3	7.0	3.5	7.4

農業集落排水処理施設使用料の調定額に対する収入率は、前年度に比べ 0.8 ポイント低い

93.5%となっている。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
元 年 度	235,715	220,167	12,489	3,059	93.4
3 0 年 度	221,574	219,460	0	2,114	99.0
比較増減	14,141	707	12,489	945	—

歳出決算額は、前年度に比べ 70 万 7 千円 (0.3%) の増加となっている。

歳出の主なものは、公債費 1 億 5,315 万 1 千円、総務費の委託料 2,705 万 6 千円、需用費 2,492 万 5 千円、工事請負費 1,155 万 5 千円である。

翌年度繰越額は、農業集落排水施設機能診断・最適整備構想策定事業 1,248 万 9 千円である。

農業集落排水事業債残高の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 事 業 債 残 高 の 推 移

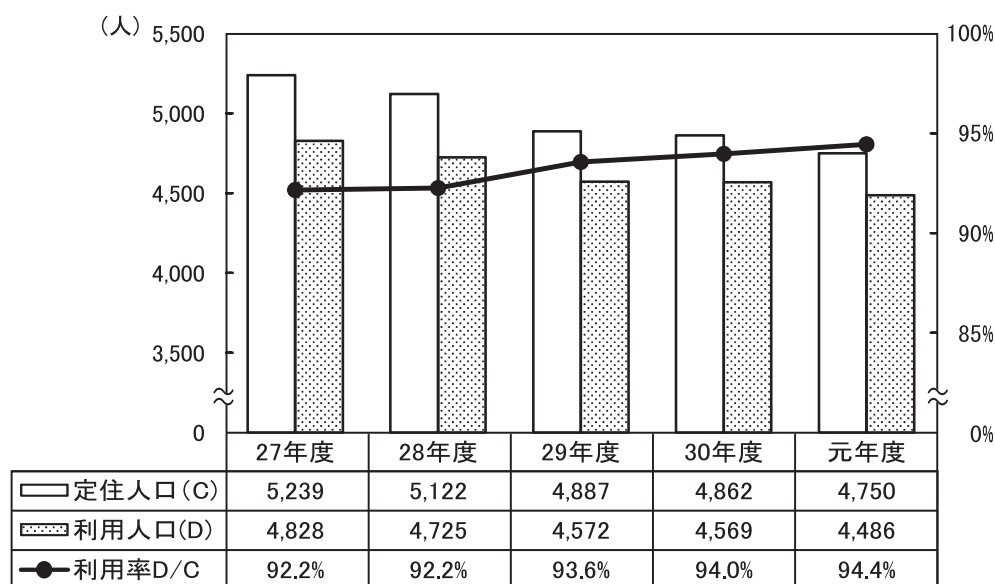
(単位 千円)

区分 年度	元年度末	3 0 年度末	2 9 年度末	2 8 年度末	2 7 年度末
農業集落排水事業債残高	923,153	1,043,196	1,173,286	1,301,577	1,428,600

当年度末における農業集落排水事業債残高は 9 億 2,315 万 3 千円であり、前年度に比べ 1 億 2,004 万 3 千円 (11.5%) の減少となっている。

農業集落排水処理施設の人口からみた利用状況の推移は、次表のとおりである。

農 業 集 落 排 水 処 理 施 設 利 用 状 況 の 推 移 (人 口 別)



4 財産の状況

(1) 公有財産

当年度末における公有財産の現在高は、土地 10,777,318.00 m²、建物（延面積）857,969.88 m²、山林 9,901,981.09 m²における立木の推定蓄積量 165,099.72 m³、地上権 6,320.31 m²、温泉権 5 件、水利権 0.0036 m³/s、無体財産権 8 件、有価証券 2 億 8,380 万 1 千円、出資による権利 11 億 6,785 万 2 千円となっている。

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
行政財産	6,590,753.26	△444.48	6,590,308.78
普通財産	4,200,220.66	△13,211.44	4,187,009.22
合 計	10,790,973.92	△13,655.92	10,777,318.00

当年度末の土地の面積は 10,777,318.00 m²で、前年度末より 13,655.92 m²の減少となっている。これは、行政財産で商業高等学校などが増加したものの、あかねヶ丘公園などが減少したため 444.48 m²減少し、普通財産で新産業団地開発整備事業用地（2 区画）など 13,211.44 m²減少したことによる。

増加した主なもの

行政財産	商業高等学校（所管換）	12,690.89 m ²
	くぬぎざわ西緑地（所管換）	4,528.68 m ²
	山形市食肉衛生検査所（購入）	2,504.71 m ²
	あかねヶ丘公園整備事業用地（所管換）	1,166.25 m ²
普通財産	ニュータウン開発整備事業用地（宅地用地）（購入）	3,168.67 m ²
	都市計画街路事業代替用地（購入）	744.59 m ²

減少した主なもの

行政財産	あかねヶ丘公園（引継）	11,189.86 m ²
	とがみ西公園（引継）	5,327.12 m ²
	大郷小学校（実測）	3,178.96 m ²
	たかき公園（引継）	2,652.98 m ²
普通財産	新産業団地開発事業用地（売払）	9,831.83 m ²
	新産業団地開発事業用地（所管換）	4,528.68 m ²
	元半郷住宅（売払）	2,500.01 m ²

イ 建 物

(単位 m²)

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
行政財産	854,737.58	△4,181.49	850,556.09
普通財産	7,283.97	129.82	7,413.79
合 計	862,021.55	△4,051.67	857,969.88

当年度末の建物の延面積は 857,969.88 m²で、前年度末に比べ 4,051.67 m²の減少となっている。これは、普通財産で第二なかよしクラブなど 129.82 m²増加したものの、行政財産で千歳小学校など 4,181.49 m²減少したことによる。

増加した主なもの

行政財産	山形市食肉衛生検査所（購入）	894.06 m ²
普通財産	第二なかよしクラブ（新築）	99.77 m ²

減少した主なもの

行政財産	千歳小学校（撤去）	4,940.19 m ²
	さくら保育園（撤去）	391.82 m ²

ウ 山 林

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
面 積	10,027,065.26 m ²	△125,084.17 m ²	9,901,981.09 m ²
立木の推定蓄積量	139,630.70 m ³	25,469.02 m ³	165,099.72 m ³

当年度末の山林の面積は 9,901,981.09 m²で、前年度末に比べ 125,084.17 m²の減少となっている。これは、分収造林で清水沢など 125,084.17 m²の減少について前年度末までに登載洩れがあり、当年度更正されたことによる。また、立木の推定蓄積量は 165,099.72 m³で、前年度末に比べ市有林材積調査、立木の生長及び伐採などの結果 25,469.02 m³の増加となっている。

減少した面積

分収造林	清水沢（分収造林終了による返地）	50,585.00 m ²
	長峰 233-け（分収造林終了による返地）	36,499.17 m ²
	クルミダツ（分収造林終了による返地）	38,000.00 m ²

エ 物 権

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
地 上 権	6,320.31 m ²	0 m ²	6,320.31 m ²
温 泉 権	5 件	0 件	5 件
水 利 権	0.0036 m ³ /s	0 m ³ /s	0.0036 m ³ /s

物権は、当年度中に増減はなかった。

オ 無体財産権

(単位 件)

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
商 標 権	9	△1	8

当年度末の無体財産権は 8 件で、前年度末に比べ 1 件の減少となっている。これは、商標権のうち、ビッグウィング（展示等）の登録見直しによる減少について前年度末までに登載洩れがあり、当年度更正されたことによる。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
株 券	283,802	△1	283,801

当年度末の有価証券は 2 億 8,380 万 1 千円で、前年度末と比べ 1 千円の減少となっている。これは、三菱マテリアル株式会社の株式併合により生じた端数株式に係る処分分配金があったことによる減少について前年度末までに登載洩れがあり、当年度更正されたことによる。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
出 資 金	78,409	△2	78,406
出 捐 金	1,074,387	15,059	1,089,446
合 計	1,152,796	15,057	1,167,852

当年度末の出資による権利は 11 億 6,785 万 2 千円で、前年度末と比べ 1,505 万 7 千円の増加となっている。これは、出資金で独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構からの払い戻しがあったため 2 千円減少し、出捐金で山形県若者定着支援基金への追加出捐として 1,505 万 9 千円増加したことによる。

(2) 物 品（１件 50 万円以上の重要備品）

(単位 台・千円)

区 分	３０年度末現在高		決算年度中増減高		元年度末現在高	
	数量	取得額	数量	取得額差引	数量	取得額
一般備品	1,672	6,106,610	10	63,866	1,682	6,170,477
学校備品	483	506,430	△6	△5,330	477	501,100
合 計	2,155	6,613,040	4	58,537	2,159	6,671,577

当年度末の物品は 2,159 台で、前年度末に比べ 4 台の増加となっている。これは、一般備品で 10 台増加し、学校備品で 6 台減少したことによる。

増加した主なもの

一般備品	車両類	消防ポンプ自動車 1 台（購入）	64,470,020 円
	車両類	特殊用途自動車 1 台（購入） （ロータリ除雪車）	26,146,769 円
	車両類	救急自動車 1 台（購入）	19,178,232 円
	車両類	消防自動車 2 台（購入）	16,912,880 円

減少した主なもの

一般備品	車両類	消防ポンプ自動車 1 台（売却）	31,980,000 円
	車両類	救助工作車 1 台（譲渡）	29,870,000 円
	車両類	消防自動車 4 台（売却）	19,600,000 円
学校備品	共通教具	プロジェクター 3 台（廃棄）	2,298,420 円
	共通教具	A V システム 1 台（廃棄）	1,700,000 円

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	３０年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
市民税特別徴収金	1,761,701	22,296	1,783,997
地域総合整備資金貸付金	1,550,000	△42,857	1,507,143
暮らし安心資金貸付金	—	80,000	80,000
合 計	3,311,701	59,439	3,371,140

当年度末の債権は 33 億 7,114 万円で、前年度末に比べ 5,943 万 9 千円の増加となっている。これは、地域総合整備資金貸付金において 4,285 万 7 千円減少したものの、暮らし安心資金貸付金において 8,000 万円、市民税特別徴収金において 2,229 万 6 千円増加したことによる。

(4) 基金

ア 積立基金

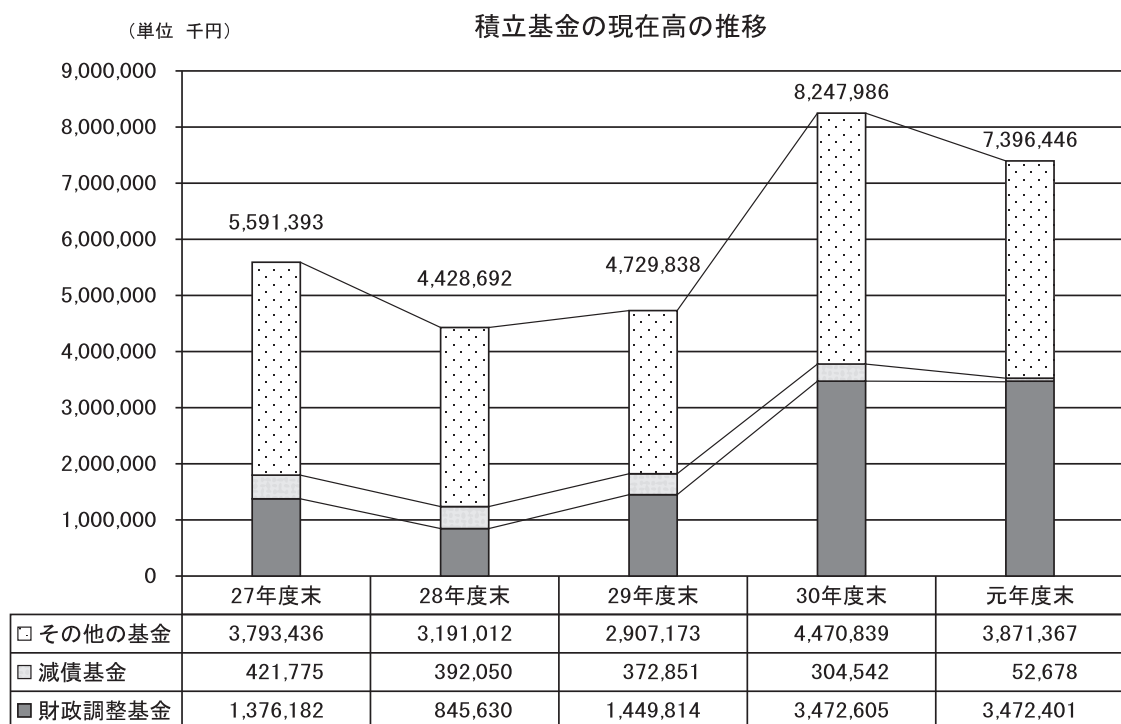
(単位 千円)

区 分	3 0 年度末 現在高	決算年度中増減高			元年度末 現在高
		増	減	差引増減	
財 政 調 整 基 金	3, 472, 605	1, 566, 546	1, 566, 750	△204	3, 472, 401
減 債 基 金	304, 542	5, 496	257, 360	△251, 864	52, 678
国民健康保険事業財政調整基金	1, 481, 438	0	543, 376	△543, 376	938, 062
スポーツ振興基金	214, 000	0	500	△500	213, 500
国 際 交 流 基 金	50, 020	0	4, 784	△4, 784	45, 236
地 域 福 祉 基 金	365, 176	129, 714	164, 807	△35, 093	330, 083
文 化 振 興 基 金	47, 783	0	2, 500	△2, 500	45, 283
介 護 給 付 基 金	618, 112	148, 700	80, 437	68, 263	686, 375
退 職 手 当 基 金	387, 208	59	74, 260	△74, 201	313, 007
公共施設維持補修基金	83, 642	13	669	△657	82, 985
体育施設整備基金	661, 386	100	0	100	661, 486
市民活動支援基金	37, 838	12, 178	16, 767	△4, 589	33, 249
地球温暖化対策等推進基金	131, 502	19, 020	18, 145	875	132, 377
まちの安全ふるさと応援基金	24, 301	4	295	△291	24, 010
農業戦略推進基金	368, 434	56	15, 987	△15, 931	352, 503
森林経営管理推進基金	—	15, 783	2, 571	13, 212	13, 212
合 計	8, 247, 986	1, 897, 668	2, 749, 208	△851, 540	7, 396, 446

積立基金は、当年度より森林経営管理推進基金が新たに設置され、合計で16基金となっている。

当年度末の積立基金の合計は73億9,644万6千円で、前年度末に比べ8億5,154万円（10.3％）の減少となっている。これは、介護給付基金で6,826万3千円増加したものの、国民健康保険事業財政調整基金で5億4,337万6千円、減債基金で2億5,186万4千円減少したことなどによる。

次表の積立基金現在高の最近5年間の推移をみると、減少し続けていた現在高は、平成29年度に持ち直し、平成30年度に大きく伸びている。これは、財政調整基金が大幅に増加したことなどによる。なお、当年度において財政調整基金の年度末残高は前年度並みとなっている。



イ 運用基金

運用基金は、奨学基金、用品調達基金、土地開発基金の3基金で、その運用状況は、「5 基金の運用状況」のとおりである。

5) 財産区財産

(単位 千円)

区 分	30年度末現在高	決算年度中増減高	元年度末現在高
公有財産（山林等）	4,174,163.15 m ²	△1 m ²	4,174,162.15 m ²
基 金（積立金）	254,941	△4,789	250,152

当年度末の公有財産は 4,174,162.15 m²で、前年度末に比べ 1 m²の減少となっている。
これは、下反田及び沼木財産区において前年度末までに登載洩れがあり、当年度更正されたことなどにより 346 m²増加したものの、吉野宿財産区において前年度末までに登載洩れがあり、当年度更正されたことにより 347 m²減少したことによる。

当年度末の基金は 2 億 5,015 万 2 千円で、前年度末に比べ 478 万 9 千円減少している。
これは、吉原財産区で 209 万 2 千円、宮町財産区で 85 万 8 千円、漆山財産区で 69 万 9 千円、三条の目財産区で 35 万 6 千円減少したことなどによる。

なお、公有財産のうち山林、無体財産権、有価証券及び財産区財産において、前年度末までに財産に関する調書への登載洩れがあり、当年度更正されている例がみられることから、異動状況の確認を徹底されたい。

5 基金の運用状況

(1) 奨学基金

(単位 千円)

区 分	30年度末 現在高	決算年度中増減高			元年度末 現在高
		増	減	差引増減	
貸付金	33,546	0	5,339	△5,339	28,207
現 金	23,610	5,339	0	5,339	28,948
合 計	57,155	5,339	5,339	0	57,155

当基金は、5,715万5千円で運用されている。当年度末の現金は2,894万8千円で、前年度末に比べ533万9千円の増加となっている。これは、当年度の償還金である。当年度末において償還期間にある者は48人となっている。

当年度末における収入率は34.9%で、前年度末に比べ5.5ポイント高くなり、滞納金額は996万2千円で、前年度末に比べ71万9千円（6.7%）の減少となっている。滞納金額のうち過年度は、889万7千円である。

平成26年度において山形市奨学金貸付条例が廃止されたことにより、平成28年度以降は、奨学金の貸付けはなくなった。しかし、現在も償還事務は継続して行われていることから、同事務を適正に行うことは勿論のこと、償還金滞納額は昨年度と比較すると減少しているとはいえ依然として高額になっている状況にあるため、引き続き未収金の解消に努力されたい。また、償還された現金については、単に積み上げしておくだけではなく、他の運用基金と同様一般会計に繰り出し、有効活用する等の手立てを講じられたい。

(2) 用品調達基金

(単位 千円)

区 分	30年度末 現在高	決算年度中増減高			元年度末 現在高
		増	減	差引増減	
用 品	1,051	64,177	64,036	141	1,192
現 金	6,949	69,680	69,822	△141	6,808
合 計	8,000	133,858	133,858	0	8,000

当基金は、800万円で運用されている。当年度末の現金は680万8千円で、前年度末に比べ14万1千円の減少となっている。これは、当年度末の用品が119万2千円で、前年度末に比べ14万1千円の増加となっていることによる。

各会計等から当基金に繰り入れられた総額6,968万円から用品の購入に充てた総額6,403万6千円を差し引いた運用益金は564万4千円で、全額一般会計に繰り出ししている。

(3) 土地開発基金

(単位 千円)

区 分		30年度末 現在高	決算年度中増減高			元年度末 現在高
			増	減	差引増減	
土地	面積	744.59 m ²	0 m ²	744.59 m ²	△744.59 m ²	0 m ²
	金額	67,108	0	67,108	△67,108	0
貸付金		198,290	0	0	0	198,290
現 金		33,634	67,108	0	67,108	100,741
合 計		299,031	67,108	67,108	0	299,031

当基金は、2億9,903万1千円で運用されている。

ア 土 地

当年度末の土地の面積は0 m²（0円）で、前年度末に比べ744.59 m²（6,710万8千円）の減少となっている。

これは、都市計画道路街路事業代替用地を処分したことにより744.59 m²（6,710万8千円）減少したことによる。

減少したもの

都市計画道路街路事業代替用地	744.59 m ²	67,107,647 円
----------------	-----------------------	--------------

イ 貸付金

当年度末の貸付金は1億9,829万円で、前年度末と同額となっている。貸付けの相手方は、山形市土地開発公社である。

ウ 現 金

当年度末の現金は1億74万1千円で、前年度末に比べ当年度処分価格である6,710万8千円の増加となっている。

審 查 資 料

別表 1

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	収入済額	還 付 未済額	不納欠損額
		a	b	c	d	e
一 般 会 計	元年度	105,244,653	102,697,520	101,050,311	2,004	77,840
	30年度	104,020,491	101,256,616	99,558,593	1,739	125,073
	比較増減	1,224,162	1,440,904	1,491,718	265	△47,232
一般会計対前年比		101.2%	101.4%	101.5%	115.2%	62.2%
国民健康保険事業 会 計	元年度	23,192,571	24,660,319	23,062,029	4,857	131,774
	30年度	23,497,466	25,041,092	23,393,553	5,418	138,063
	比較増減	△304,895	△380,773	△331,524	△561	△6,290
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	元年度	3,274,694	3,304,706	3,277,423	4,154	2,593
	30年度	3,225,068	3,257,622	3,230,470	5,472	2,987
	比較増減	49,626	47,084	46,953	△1,318	△395
介護保険事業会計	元年度	22,938,621	23,012,433	22,911,030	3,827	31,491
	30年度	22,225,955	22,387,750	22,276,188	4,109	31,553
	比較増減	712,666	624,683	634,842	△282	△63
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	元年度	25,931	87,004	36,595	0	0
	30年度	—	—	—	—	—
	比較増減	25,931	87,004	36,595	0	0
区画整理事業会計	元年度	763,120	763,121	763,121	0	0
	30年度	961,972	961,972	961,973	0	0
	比較増減	△198,852	△198,851	△198,852	0	0
財 産 区 会 計	元年度	7,925	7,583	7,583	0	0
	30年度	7,029	7,221	7,221	0	0
	比較増減	896	361	361	0	0
駐 車 場 事 業 会 計	元年度	582,447	569,202	569,202	0	0
	30年度	602,293	594,311	594,311	0	0
	比較増減	△19,846	△25,109	△25,109	0	0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	元年度	303,863	300,634	298,481	0	0
	30年度	268,139	267,873	266,027	0	0
	比較増減	35,724	32,761	32,454	0	0
農業集落排水事業 会 計	元年度	235,715	226,037	223,046	0	0
	30年度	221,574	223,762	221,183	0	0
	比較増減	14,141	2,275	1,863	0	0
特 別 会 計 合 計	元年度	51,324,887	52,931,038	51,148,509	12,838	165,857
	30年度	51,009,496	52,741,603	50,950,926	14,999	172,604
	比較増減	315,391	189,435	197,584	△2,161	△6,747
特別会計合計対前年比		100.6%	100.4%	100.4%	85.6%	96.1%
一 般 ・ 特 別 合 計	元年度	156,569,540	155,628,558	152,198,821	14,842	243,697
	30年度	155,029,987	153,998,219	150,509,519	16,738	297,677
	比較増減	1,539,553	1,630,339	1,689,302	△1,896	△53,980
一般・特別合計対前年比		101.0%	101.1%	101.1%	88.7%	81.9%

決 算 比 較 表

(単位 千円)

収入未済額	歳 出			歳入歳出 差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべ き財源(未収入特定 財源を含まない繰越 明許費繰越額)	実質収支
	支出済額	翌年度 繰越額	不用額			
f=b-(c-d)-e	g	h	i=a-g-h	j=c-g	k	l=j-k
1,571,373	98,223,541	3,720,052	3,301,060	2,826,770	844,115	1,982,655
1,574,690	97,441,467	3,401,728	3,177,296	2,117,126	609,144	1,507,982
△3,317	782,074	318,324	123,765	709,644	234,971	474,674
99.8%	100.8%	109.4%	103.9%	133.5%	138.6%	131.5%
1,471,373	22,803,883	0	388,688	258,146	0	258,146
1,514,894	23,107,268	0	390,198	286,285	0	286,285
△43,520	△303,385	0	△1,510	△28,140	0	△28,140
28,845	3,255,645	0	19,049	21,778	0	21,778
29,637	3,209,889	0	15,179	20,581	0	20,581
△792	45,756	0	3,870	1,197	0	1,197
73,740	22,510,394	0	428,227	400,636	0	400,636
84,118	21,919,155	0	306,800	357,033	0	357,033
△10,378	591,239	0	121,427	43,603	0	43,603
50,409	19,038	0	6,893	17,557	0	17,557
—	—	—	—	—	—	—
50,409	19,038	0	6,893	17,557	0	17,557
0	763,016	0	104	105	0	105
0	961,868	0	105	105	0	105
0	△198,852	0	△1	0	0	0
0	6,864	0	1,061	719	0	719
0	6,991	0	37	230	0	230
0	△127	0	1,023	489	0	489
0	569,202	0	13,245	0	0	0
0	594,311	0	7,982	0	0	0
0	△25,109	0	5,263	0	0	0
2,153	289,312	0	14,552	9,169	0	9,169
1,846	261,027	0	7,112	5,000	0	5,000
307	28,285	0	7,439	4,169	0	4,169
2,991	220,167	12,489	3,059	2,879	689	2,190
2,579	219,460	0	2,114	1,723	0	1,723
412	707	12,489	945	1,156	689	467
1,629,510	50,437,521	12,489	874,877	710,989	689	710,300
1,633,072	50,279,969	0	729,527	670,957	0	670,957
△3,562	157,552	12,489	145,350	40,032	689	39,343
99.8%	100.3%	皆増	119.9%	106.0%	皆増	105.9%
3,200,883	148,661,062	3,732,541	4,175,938	3,537,759	844,804	2,692,955
3,207,762	147,721,436	3,401,728	3,906,823	2,788,083	609,144	2,178,939
△6,879	939,626	330,813	269,115	749,676	235,660	514,016
99.8%	100.6%	109.7%	106.9%	126.9%	138.7%	123.6%

別表 2

令和元年度 市 税 税 目 別

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
市 民 税	16,780,812 (△ 32,436)	17,524,760 (170,863)	17,041,935 (174,490)	101.6 1.3	97.2 0.0	101.0
個人	13,426,366 (98,010)	14,092,262 (139,874)	13,644,196 (142,936)	101.6 0.3	96.8 0.0	101.1
法人	3,354,446 (△ 130,446)	3,432,498 (30,989)	3,397,738 (31,553)	101.3 4.7	99.0 0.0	100.9
固定資産税	14,589,562 (129,751)	15,368,944 (135,556)	14,738,270 (176,085)	101.0 0.3	95.9 0.3	101.2
軽自動車税	615,789 (25,206)	651,345 (28,666)	625,523 (26,769)	101.6 0.2	96.0 △ 0.2	104.5
市たばこ税	1,298,279 (△ 37,270)	1,395,211 (△ 867)	1,395,213 (△ 865)	107.5 3.0	100.0 0.0	99.9
入 湯 税	51,900 (△ 1,800)	52,526 (△ 5,592)	50,422 (△ 4,435)	97.2 △ 5.0	96.0 1.6	91.9
都市計画税	2,525,509 (8,435)	2,687,870 (28,620)	2,562,749 (36,132)	101.5 1.1	95.3 0.3	101.4
合 計	35,861,851 (91,886)	37,680,655 (357,250)	36,414,112 (408,176)	101.5 0.8	96.6 0.1	101.1

年 度 別 市 税

	予算現額 a	調定額 b	収入済額 c	収入率		収入済額 前年度比
				(対予算)	(対調定)	
平成 2 7 年度	35,629,903	37,560,577	35,804,529	100.5	95.3	100.1
平成 2 8 年度	35,710,733	37,320,455	35,700,104	100.0	95.7	99.7
平成 2 9 年度	35,846,507	37,404,531	35,874,965	100.1	95.9	100.5
平成 3 0 年度	35,769,965	37,323,405	36,005,935	100.7	96.5	100.4
令和元年度	35,861,851	37,680,655	36,414,112	101.5	96.6	101.1
前年度比較	91,886	357,250	408,176	0.8	0.1	

収 入 比 較 表

下段（ ）内は前年度比較
(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
950 (8)	28,295 (△ 3,466)	455,480 (△ 152)	△ 261,123 (△ 206,926)
949 (7)	23,069 (△ 5,590)	425,945 (2,535)	△ 217,830 (△ 44,926)
1 (1)	5,226 (2,124)	29,535 (△ 2,687)	△ 43,292 (△ 161,999)
761 (165)	35,503 (△ 24,162)	595,932 (△ 16,203)	△ 148,708 (△ 46,334)
45 (1)	1,634 (35)	24,233 (1,863)	△ 9,734 (△ 1,563)
2 (2)	0 (0)	0 (0)	△ 96,934 (△ 36,405)
0 (0)	0 (△ 361)	2,104 (△ 796)	1,478 (2,635)
140 (18)	7,084 (△ 4,368)	118,176 (△ 3,123)	△ 37,240 (△ 27,697)
1,897 (194)	72,516 (△ 32,322)	1,195,925 (△ 18,411)	△ 552,261 (△ 316,290)

比 較 表

(単位 千円・%)

還付未済額 d	不納欠損額 e	収入未済額 f (b - c + d - e)	予算現額と収入 済額との比較 g (c - a)
1,929	184,168	1,573,809	△ 174,626
1,740	138,221	1,483,870	10,629
2,546	248,528	1,283,584	△ 28,458
1,704	104,838	1,214,335	△ 235,970
1,897	72,516	1,195,925	△ 552,261
194	△ 32,322	△ 18,411	△ 316,290

別表 3

市税の収入未済額調(税目別・年度別)

(単位 千円)

税目 \ 年度	総 額	元年度	滞納繰越計	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度	2 5 年度以前
市 民 税	455,480	130,993	324,487	87,802	69,506	60,688	34,864	14,744	56,881
固 定 資 産 税	595,932	180,470	415,462	113,016	81,079	62,925	50,560	27,536	80,345
軽自動車税	24,233	8,344	15,889	5,200	4,265	3,554	1,660	306	904
入 湯 税	2,104	346	1,758	696	567	429	65	0	0
都市計画税	118,176	35,703	82,473	22,510	16,296	12,670	10,059	5,616	15,322
合 計	1,195,925	355,856	840,068	229,224	171,714	140,267	97,208	48,203	153,453

別表 4

滞納繰越市税の収入状況調

(単位 千円・%)

税目 \ 区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		対前年度比率	
							対予算	対調定	調定	収入
市 民 税	元 年 度	98,000	453,755	101,759	27,552	324,487	103.8	22.4	96.2	85.2
	3 0 年度	129,000	471,550	119,434	30,917	321,263	92.6	25.3	89.2	93.5
固 定 資 産 税	元 年 度	136,000	611,815	167,229	29,199	415,462	123.0	27.3	93.3	102.6
	3 0 年度	157,000	655,705	163,010	53,080	439,720	103.8	24.9	84.8	105.6
軽自動車税	元 年 度	4,000	22,207	4,688	1,630	15,889	117.2	21.1	108.2	102.2
	3 0 年度	5,000	20,519	4,588	1,549	14,389	91.8	22.4	101.9	90.4
入 湯 税	元 年 度	0	2,900	1,142	0	1,758	—	39.4	99.7	292.9
	3 0 年度	0	2,908	390	361	2,157	—	13.4	43.9	50.0
都市計画税	元 年 度	28,000	121,332	32,967	5,907	82,473	117.7	27.2	93.4	100.9
	3 0 年度	32,000	129,947	32,680	10,220	87,069	102.1	25.1	85.0	105.8
合 計	元 年 度	266,000	1,212,009	307,786	64,288	840,068	115.7	25.4	94.6	96.2
	3 0 年度	323,000	1,280,629	320,102	96,127	864,598	99.1	25.0	86.4	100.4

別表 5

税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）

科目		(単位 千円)								
		総額	元年度	滞納繰越計	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度以前
分担金及び負担金	養護老人ホーム 入所者負担金	1,425	504	921	494	0	0	428	0	0
	特別養護老人ホーム 入所者負担金	171	0	171	0	0	0	0	0	171
	市立保育所保育料負担金	528	0	528	0	0	0	0	425	103
	民間立保育所保育料負担金	21,920	2,814	19,106	3,328	2,771	3,658	4,709	2,163	2,476
使用料及び手数料	企画使用料	6	6	0	0	0	0	0	0	0
	市立保育所保育料	4,329	902	3,427	754	748	626	1,300	0	0
	道路占用料	304	24	280	58	12	96	93	21	0
	法定外公共物占用料	30	20	10	5	2	2	0	0	0
	市営住宅使用料	182,646	18,033	164,612	13,422	14,026	10,264	10,215	11,562	105,123
	社会福祉手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収財入産	土地建物貸付収入	9	0	9	0	0	9	0	0	0
諸収入	重度心身障がい(児)者 高額医療費返納金	21	0	21	0	0	0	0	0	21
	親子健やか高額医療費 返納金	255	0	255	242	0	0	0	0	13
	こども高額医療費 返納金	124	0	124	0	0	0	0	0	124
	市営住宅畳補修負担金	1,319	29	1,290	77	21	21	0	11	1,160
	学校給食費負担金	5,934	2,593	3,341	878	870	967	626	0	0
	私用電気料	2	0	2	0	1	0	0	0	0
	私用水道料	3	0	3	0	3	0	0	0	0
	庁舎共益費	34	34	0	0	0	0	0	0	0
	生活保護費返還金	99,291	17,394	81,897	14,384	16,530	6,163	16,762	4,861	23,198
	福祉医療給付金返納金	59	18	41	16	25	0	0	0	0
	子ども手当返納金	25	0	25	0	0	0	0	0	25
	児童手当返納金	1,235	45	1,190	410	10	340	60	210	160
	児童扶養手当返納金	3,174	0	3,174	42	527	629	140	113	1,723
	遺児教育手当返納金	155	0	155	15	30	35	0	0	75
	市営住宅契約解除後の 損害金	23,464	2,285	21,179	2,220	2,400	3,506	3,132	923	8,998
	市営住宅駐車場使用料	49	0	49	0	0	0	0	0	49
	臨時的雑入 (不正請求に係る返還金)	28,823	0	28,823	0	0	28,823	0	0	0
	臨時的雑入 (特別障がい者手当返還金)	50	50	0	0	0	0	0	0	0
	臨時的雑入 (賃金戻入未納金)	1	0	1	0	1	0	0	0	0
	子育て臨時特例給付金 返納	10	0	10	0	0	0	10	0	0
	前払金余剰額返還利息	53	0	53	0	0	0	0	0	53
合 計		375,449	44,753	330,696	36,344	37,976	55,139	37,475	20,288	143,473

別表 6

令和元年度一般会計

節 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構 成 比 率	対予算執行率
1 報	酬	898,515	880,895	0.9	98.0
2 給	料	6,297,463	6,283,513	6.4	99.8
3 職 員 手 当 等		5,324,256	5,294,510	5.4	99.4
4 共 済 費		2,353,060	2,338,927	2.4	99.4
5 災 害 補 償 費		817	817	0.0	100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		588	588	0.0	100.0
7 賃 金		748,963	693,301	0.7	92.6
8 報 償 費		416,206	385,504	0.4	92.6
9 旅 費		145,330	97,635	0.1	67.2
10 交 際 費		4,991	2,801	0.0	56.1
11 需 用 費		2,904,158	2,702,048	2.8	93.0
12 役 務 費		657,581	628,390	0.6	95.6
13 委 託 料		17,184,147	15,372,975	15.7	89.5
14 使用料及び賃借料		775,402	728,854	0.7	94.0
15 工 事 請 負 費		7,997,081	5,585,134	5.7	69.8
16 原 材 料 費		94,900	94,197	0.1	99.3
17 公 有 財 産 購 入 費		1,568,364	1,440,515	1.5	91.9
18 備 品 購 入 費		363,833	344,520	0.4	94.7
19 負担金補助及び交付金		17,770,062	16,922,863	17.2	95.2
20 扶 助 費		14,959,904	14,766,713	15.0	98.7
21 貸 付 金		6,217,586	5,653,240	5.8	90.9
22 補償補填及び賠償金		1,556,808	1,091,961	1.1	70.1
23 償還金利子及び割引料		8,578,955	8,543,954	8.7	99.6
24 投 資 及 び 出 資 金		33,996	33,996	0.0	100.0
25 積 立 金		1,753,006	1,748,968	1.8	99.8
26 寄 附 金		100,000	100,000	0.1	100.0
27 公 課 費		5,171	5,048	0.0	97.6
28 繰 出 金		6,499,309	6,481,674	6.6	99.7
予 備 費		34,201	0	0	0
合 計		105,244,653	98,223,541	100.0	93.3

歳出節別集計表 (1)

(単位 千円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			節別
金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	
0	0	0	17,620	0.5	2.0	1
0	0	0	13,950	0.4	0.2	2
0	0	0	29,746	0.9	0.6	3
0	0	0	14,133	0.4	0.6	4
0	0	0	0	0	0	5
0	0	0	0	0	0	6
0	0	0	55,662	1.7	7.4	7
0	0	0	30,702	0.9	7.4	8
0	0	0	47,695	1.4	32.8	9
0	0	0	2,190	0.1	43.9	10
339	0.0	0.0	201,771	6.1	6.9	11
0	0	0	29,191	0.8	4.4	12
1,019,713	27.4	5.9	791,459	24.0	4.6	13
18,863	0.5	2.4	27,685	0.8	3.6	14
1,842,880	49.5	23.0	569,067	17.2	7.1	15
0	0	0	703	0.0	0.7	16
91,280	2.5	5.8	36,569	1.1	2.3	17
0	0	0	19,313	0.6	5.3	18
294,116	7.9	1.7	553,083	16.8	3.1	19
0	0	0	193,191	5.9	1.3	20
0	0	0	564,346	17.1	9.1	21
452,861	12.2	29.1	11,986	0.4	0.8	22
0	0	0	35,001	1.1	0.4	23
0	0	0	0	0	0	24
0	0	0	4,038	0.1	0.2	25
0	0	0	0	0	0	26
0	0	0	123	0.0	2.4	27
0	0	0	17,635	0.5	0.3	28
0	0	0	34,201	1.0	100.0	
3,720,052	100.0	3.5	3,301,060	100.0	3.1	

別表 7

令和元年度一般会計

区 分 節 別	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費		6 農林水産費		7 商工費	
	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率
1 報 酬	254,522	39.1	110,524	1.2	61,511	0.2	33,831	0.5	0	0	38,020	1.9	12,990	0.2
2 給 料	70,704	10.9	1,334,224	15.0	1,025,283	2.8	545,483	8.6	10,735	3.1	265,956	13.2	171,751	2.0
3 職員手当等	138,150	21.2	1,563,216	17.6	589,157	1.6	343,602	5.4	6,917	2.0	161,023	8.0	116,995	1.4
4 共 済 費	112,038	17.2	588,621	6.6	358,070	1.0	176,290	2.8	4,421	1.3	87,970	4.4	59,302	0.7
5 災害補償費	0	0	817	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	588	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 賃 金	1,350	0.2	150,362	1.7	290,293	0.8	51,759	0.8	2,822	0.8	12,718	0.6	14,692	0.2
8 報 償 費	5,394	0.8	82,756	0.9	64,835	0.2	90,561	1.4	653	0.2	7,315	0.4	2,275	0.0
9 旅 費	6,900	1.1	19,185	0.2	3,884	0.0	6,568	0.1	100	0.0	4,379	0.2	5,598	0.1
10 交 際 費	465	0.1	2,152	0.0	0	0	0	0	0	0	40	0.0	0	0
11 需 用 費	21,628	3.3	330,965	3.7	182,091	0.5	99,990	1.6	736	0.2	22,031	1.1	14,099	0.2
12 役 務 費	363	0.1	143,126	1.6	108,923	0.3	57,967	0.9	545	0.2	5,882	0.3	220,595	2.6
13 委 託 料	8,416	1.3	1,862,870	21.0	5,494,759	15.0	2,257,209	35.5	210,665	59.9	183,576	9.1	1,769,114	20.7
14 使用料及び 賃借料	475	0.1	239,345	2.7	30,785	0.1	41,529	0.7	19,954	5.7	16,047	0.8	9,644	0.1
15 工事請負費	0	0	32,332	0.4	279,905	0.8	56,257	0.9	0	0	62,051	3.1	23,690	0.3
16 原 材 料 費	0	0	5	0.0	100	0.0	3,699	0.1	0	0	8,055	0.4	0	0
17 公 有 財 産 費 購 入 費	0	0	6,000	0.1	254,500	0.7	63,935	1.0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	301	0.0	17,787	0.2	25,322	0.1	11,733	0.2	0	0	618	0.0	614	0.0
19 負担金補助 及び交付金	29,935	4.6	704,221	7.9	7,268,075	19.9	2,329,585	36.7	15,337	4.4	827,542	41.1	687,250	8.0
20 扶 助 費	0	0	0	0	14,646,256	40.1	44,641	0.7	0	0	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	80,000	0.2	0	0	64,000	18.2	55,000	2.7	5,451,370	63.7
22 補償補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23 償還金利子 及び割引料	0	0	109,656	1.2	146,814	0.4	832	0.0	0	0	0	0	115	0.0
24 投資及び 投出資金	0	0	0	0	0	0	18,937	0.3	15,059	4.3	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	1,584,295	17.8	129,714	0.4	19,020	0.3	0	0	15,839	0.8	0	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	100,000	1.6	0	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	0	1,513	0.0	0	0	0	0	0	0	7	0.0	0	0
28 繰 出 金	0	0	0	0	5,481,072	15	0	0	0	0	237,586	11.8	0	0
合 計	650,638	100.0	8,884,560	100.0	36,521,348	100.0	6,353,424	100.0	351,944	100.0	2,011,654	100.0	8,560,094	100.0

歳 出 節 別 集 計 表 (2)

(単位 千円・%)

8 土木費		9 消防費		10 教育費		11 災害復旧費		12 公債費		合 計		区 分 節 別
支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	支出済額	構成 比率	
9,696	0.1	59,766	2.2	300,037	2.8	0	0	0	0	880,895	0.9	1 報 酬
627,168	4.8	978,140	35.9	1,254,070	11.7	0	0	0	0	6,283,513	6.4	2 給 料
390,928	3.0	781,738	28.7	1,202,785	11.2	0	0	0	0	5,294,510	5.4	3 職員手当等
209,353	1.6	351,189	12.9	391,674	3.7	0	0	0	0	2,338,927	2.4	4 共 済 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	817	0.0	5 災 害 補 償 費
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	588	0.0	6 恩 給 及 び 退 職 年 金
44,303	0.3	3,888	0.1	121,113	1.1	0	0	0	0	693,301	0.7	7 賃 金
15,011	0.1	6,183	0.2	110,521	1.0	0	0	0	0	385,504	0.4	8 報 償 費
4,588	0.0	36,190	1.3	10,244	0.1	0	0	0	0	97,635	0.1	9 旅 費
0	0	0	0	145	0.0	0	0	0	0	2,801	0.0	10 交 際 費
274,380	2.1	111,603	4.1	1,644,281	15.4	84	0.6	160	0.0	2,702,048	2.8	11 需 用 費
13,515	0.1	32,117	1.2	45,266	0.4	26	0.2	65	0.0	628,390	0.6	12 役 務 費
1,696,121	12.9	75,825	2.8	1,810,132	16.9	4,289	29.2	0	0	15,372,975	15.7	13 委 託 料
18,802	0.1	24,615	0.9	320,741	3.0	6,918	47.1	0	0	728,854	0.7	14 使 用 料 及 び 賃 借 料
2,685,479	20.4	34,897	1.3	2,410,114	22.5	411	2.8	0	0	5,585,134	5.7	15 工 事 請 負 費
79,807	0.6	566	0.0	1,804	0.0	162	1.1	0	0	94,197	0.1	16 原 材 料 費
821,064	6.2	0	0	295,016	2.8	0	0	0	0	1,440,515	1.5	17 公 有 財 産 購 入 費
32,699	0.2	146,916	5.4	108,531	1.0	0	0	0	0	344,520	0.4	18 備 品 購 入 費
4,402,247	33.4	77,782	2.9	577,981	5.4	2,807	19.1	100	0.0	16,922,863	17.2	19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金
0	0	0	0	75,816	0.7	0	0	0	0	14,766,713	15.0	20 扶 助 費
2,870	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,653,240	5.8	21 貸 付 金
1,077,669	8.2	0	0	14,293	0.1	0	0	0	0	1,091,961	1.1	22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金
24	0.0	0	0	0	0	0	0	8,286,513	100.0	8,543,954	8.7	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,996	0.0	24 投 資 及 び 出 資 金
0	0	0	0	100	0.0	0	0	0	0	1,748,968	1.8	25 積 立 金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	0.1	26 寄 附 金
0	0	3,528	0.1	0	0	0	0	0	0	5,048	0.0	27 公 課 費
763,016	5.8	0	0	0	0	0	0	0	0	6,481,674	6.6	28 繰 出 金
13,168,739	100.0	2,724,942	100.0	10,694,662	100.0	14,698	100.0	8,286,838	100.0	98,223,541	100.0	合 計

別表 8

特別会計 収入未済額調（科目別・年度別）

年度 会計名 科目		(単位 千円)							
		総 額	元年度	滞納繰越計	3 0 年度	2 9 年度	2 8 年度	2 7 年度	2 6 年度 2 5 年度 以前
国民健康保険事業会計									
国民健康保険税		1,467,516	387,163	1,080,353	286,707	238,277	208,601	159,827	54,587
一般被保険者返納金		3,858	1,331	2,526	904	542	343	707	0
計		1,471,373	388,494	1,082,879	287,612	238,819	208,944	160,534	54,587
後期高齢者医療事業会計									
後期高齢者医療保険料		28,845	13,324	15,521	7,774	4,383	1,282	1,129	397
介護保険事業会計									
介護保険料		73,740	36,066	37,674	35,887	1,270	443	35	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計									
貸付金元利収入		50,409	1,513	48,896	2,100	2,221	2,847	3,204	3,455
公設地方卸売市場事業会計									
施設使用料		1,376	742	634	634	0	0	0	0
雑入（光熱水費納付金）		777	400	377	377	0	0	0	0
計		2,153	1,142	1,011	1,011	0	0	0	0
農業集落排水事業会計									
農業集落排水処理施設使用料		2,991	513	2,478	317	168	138	130	192
合 計		1,629,510	441,051	1,188,459	334,701	246,861	213,654	165,032	58,631

母子父子寡婦福祉資金貸付金事業会計における、平成30年度以前の収入未済額は、中核市移行に伴う事務移譲前に県が貸し付けた額に対するものである。

別表9

普通会計の財政状況

財政力指数等の推移

項目\年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度
財政力指数	0.78	0.78	0.77	0.75	0.74	0.72
経常収支比率 (%)	91.6	91.5	92.4	89.9	87.8	87.8

普通会計は、総務省で定める基準によって作成される統計上の会計で、山形市の場合は一般会計、区画整理事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を集約したものである。

財政状況を示す指標について

指 標	計 算 式	用 語 の 解 説
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	地方公共団体の財政力の強弱を表す指数で、1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるとされている。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$	この比率が高いほど財政の弾力性を失うことになる。

基準財政収入額 標準的に徴収し得ると考えられる税収入の内、基準財政需要額に対応される額

基準財政需要額 妥当かつ合理的な水準で行政を執行する場合に要する財政需要の額